

第58期 中間事業報告書



***Minebea***

**ミネベア株式会社**

H15.4.1 ▶ H15.9.30

証券コードNo.6479

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のことと心からお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第58期決算につきましては、来年6月開催予定の定時株主総会においてご報告申し上げる予定でございますが、当中間期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間決算の結果について、ここにご報告申し上げます。

当中間連結会計期間のわが国経済は、イラク戦争や新型肺炎SARS流行による一時的な悪影響もありましたが、海外需要の改善により輸出の増加も見られ、個人消費は横這いで推移したものの設備投資も増加に転じ株価も上昇するなど、総じてやや持ち直し気味の展開となりました。米国経済もイラク戦争などの不安定要因から前半には悪化傾向が見られましたが、半ばからは企業業績回復期待から株価が上昇し、減税パッケージによる消費の持ち直しなど、明るい兆しが出てまいりました。

欧州の経済は、ユーロ高の影響で輸出と生産のペースが鈍化し、減速傾向が強まりました。アジアの経済は新型肺炎SARS流行の悪影響もありましたが、中国、タイの経済は好調に推移しました。一方、韓国、シンガポールでは景気後退の兆しが見られるなど斑模様の展開となりました。

当社製品の主要顧客である情報通信機器関連業界は、前中間期には在庫調整の一巡に伴う著しい需要回復がありましたが、当中間期は世界経済が持ち直し傾向の中、前期後半に低迷した需要も順調に回復しました。しかし、価格競

争はますます激化し、厳しい状況で推移しました。

当社はかかる経営環境下で、拡販を進めると同時に販売、生産活動の一層の効率改善によるコスト削減や、品質の向上及び高付加価値製品の開発に努めました。

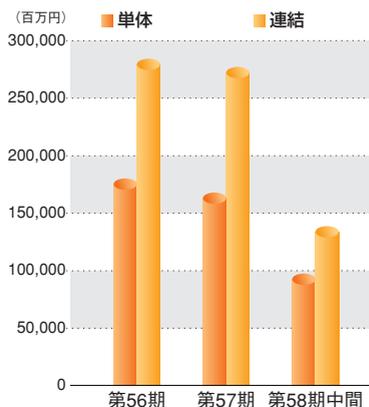
### ■ 連結の業績

当中間連結会計期間において、売上高は133,741百万円、営業利益は9,467百万円、経常利益7,558百万円と前中間期に比べそれぞれ3,507百万円(△2.6%)、708百万円(△7.0%)、108百万円(△1.4%)減少いたしました。中間純利益につきましては、取締役会改革(定員数の削減)に伴う役員退職慰労金431百万円、早期退職者募集に伴う特別退職金307百万円を特別損失として計上したこと、及び税効果会計による法人税等調整額に1,376百万円を計上いたしましたが、2,726百万円と前中間期に比べ183百万円(7.2%)増加いたしました。

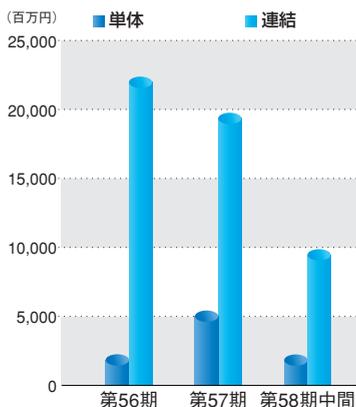
### ■ 単体の業績

当中間期において、売上高は92,482百万円と前中間期に比べ9,080百万円(10.9%)増加いたしました。営業利益は1,836百万円と前中間期に比べ939百万円(△33.8%)減少いたしました。経常利益は5,782百万円と前中間期に比べ954百万円(19.8%)増加いたしました。中間純利益につきましては、子会社への貸付金に対する貸倒引当金713百万円、子会社株式評価損376百万円、取締役会改革(定員数の削減)に伴う役員退職慰労金431百万

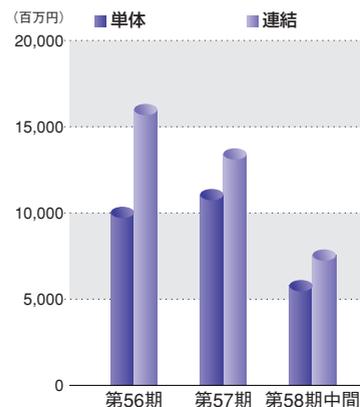
### ■ 売上高の推移



### ■ 営業利益の推移



### ■ 経常利益の推移



円、早期退職者募集に伴う特別退職金307百万円等を特別損失として計上したこと、及び税効果会計による法人税等調整額に1,476百万円を計上した結果1,480百万円と前中間期に比べ641百万円(△30.2%)減少いたしました。

### ■ 通期の見通し

通期の連結会計年度につきましては、わが国経済は、海外需要の改善による輸出の増加や、株式市場の好転等、景気の回復傾向が見られますが、雇用・所得環境は改善せず、個人消費の低迷により景気の本格的回復には暫く時間がかかるものと予想されます。

一方、海外景気は、IT関連業界の在庫調整がほぼ一巡したため回復傾向が見られますが、イラク戦争終了後上昇した株価下落の不安、テロ再発の不安、中東情勢の混迷化、及び原油価格の不安定な動き等により、暫く不透明な状況が続くものと思われます。

こうした厳しい状況の中で、当社は生産及び販売の一層の強化、拡充をはかり、業績の向上に邁進する所存であります。

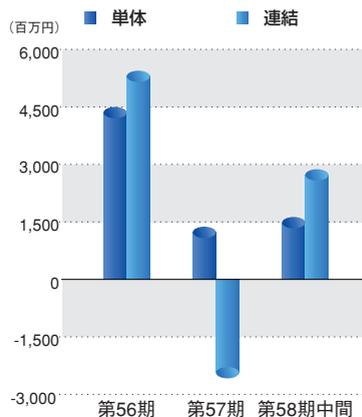
株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



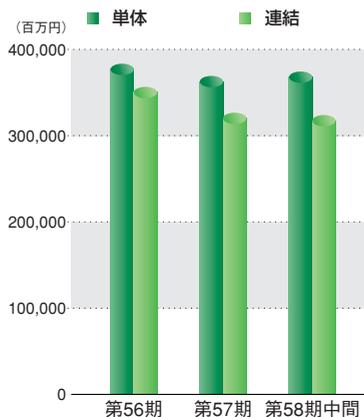
山本 次男

平成15年11月  
代表取締役

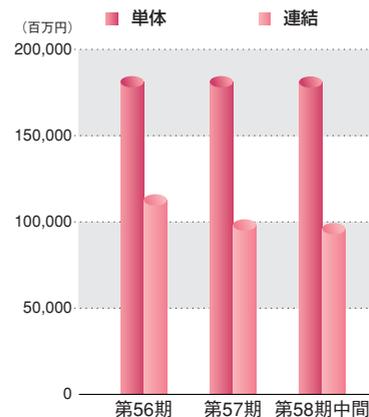
### ■ 当期純利益の推移



### ■ 総資産の推移



### ■ 株主資本の推移



# 事業の種類別セグメント情報（連結）

## 機械加工品事業

- 月1億8,000万個体制に向けてボールベアリングの拡販と原価低減を推進。

機械加工品事業の売上高は55,665百万円と前中間期と比べ4,644百万円（△7.7%）の減少となりました。当中間期も国内外において引き続き激しい競合状態が続きましたが、期半ばより世界的な消費及び設備投資の回復が見られました。そのような環境下、当社ではミニチュア・小径ボールベアリングの月1億8,000万個の生産・販売を目標とした拡販及び原価低減を推進しました。コスト競争力のある製品投入と需要増加によりHDD向けのピボットアッセンブリーの販売も拡大しましたが、全般的な販売単価の下落、航空機業界の需要低迷によるロッドエンド・スフェリカルベアリングの売上減少の影響を受けました。

機械加工品事業の営業利益は9,178百万円と前中間期と比べ15百万円（0.2%）の増加となり、売上高営業利益率は16.5%と前中間期より1.3ポイント改善しました。単価下落やロッドエンド・スフェリカルベアリングの売上減少の影響がありましたが、ボールベアリングの原価低減が進み、営業利益率が上昇しました。

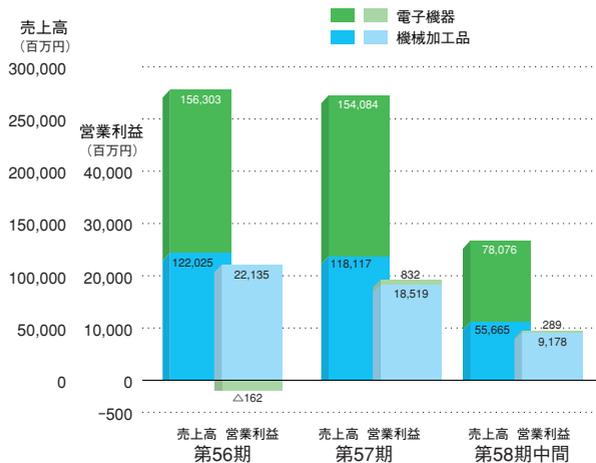
## 電子機器事業

- HDDスピンドルモーターの収益性が改善。
- ライティングデバイス事業が本格化、事業を拡大。

電子機器事業の売上高は78,076百万円と前中間期と比べ1,136百万円（1.5%）の増加となりました。当中間期は期半ばからPCやHDD、OA機器などの需要が回復に向かい、また、デジタル家電が新しい市場として立ち上がってきました。一方、最終製品の継続的な価格下落と、日系企業や中国を含むアジアの企業との激しい競合の中、価格引き下げ圧力が弱まることはありませんでしたが、客先の製品開発に合わせた製品・部品開発を行いコスト削減を推進し、主要製品の販売を拡大しました。なかでもFDBモーターの拡販によりHDDスピンドルモーターの売上高が大幅に増加しました。また、高性能バックライトが好評を博し新規顧客の開拓が進み、ライティングデバイス事業が軌道に乗ってきました。その他ファンモーターの売上も増えた結果、キーボードの販売不振や昨年11月に事業を終了したFDDサブアッセンブリーの売上減少にも関わらず、事業全体の売上高が増加しました。

電子機器事業の営業利益は289百万円と前中間期と比べ724百万円（△71.5%）の減少となり、売上高営業利益率は0.4%と前中間期より0.9ポイント低下しました。数量増加や歩留まりの改善などによりHDDスピンドルモーターの収益性が大幅に改善しましたが、キーボードの収益低下が要因となりました。

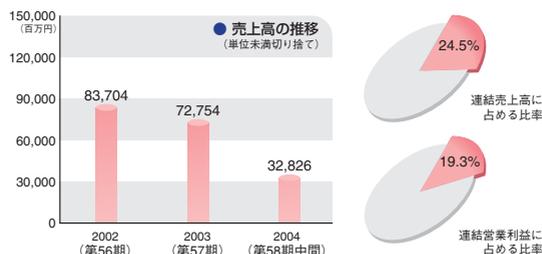
### ■ 売上高・営業利益の推移（事業別）



## 所在地別セグメント情報（連結）

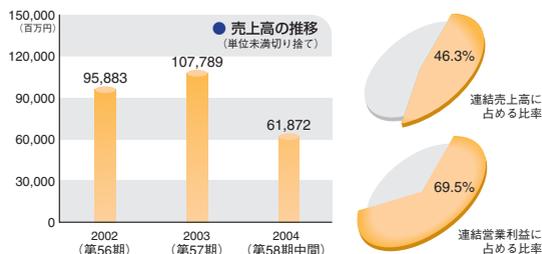
### 日本地域

日本地域は、景気の持ち直し傾向が見られたものの、FDD事業の終了や多くの顧客が厳しいデフレ圧力に対応するため、生産品目を海外の子会社に転ずるなどの影響があり、売上高は32,826百万円と前中間期に比べ5,506百万円（△14.4%）の減少しましたが、営業利益は1,831百万円と前中間期に比べ680百万円（59.1%）の増加となりました。



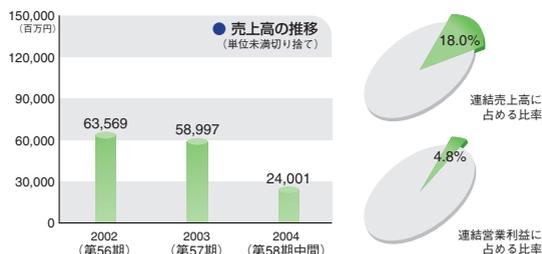
### アジア地域

アジア地域は、日本、欧米のパソコンや家電製品メーカーの生産拠点として重要な地域であります。日本、欧米の情報通信機器関連業界よりの需要の回復や、日本及び欧米の顧客による生産品目の当地域への移転の影響もあり、販売は堅調に推移いたしました。一方、当地域の生産拡大に合わせて価格競争も激化しております。この結果、売上高は61,872百万円と前中間期に比べ9,881百万円（19.0%）増加いたしました。営業利益は6,579百万円と前中間期に比べ605百万円（△8.4%）減少いたしました。



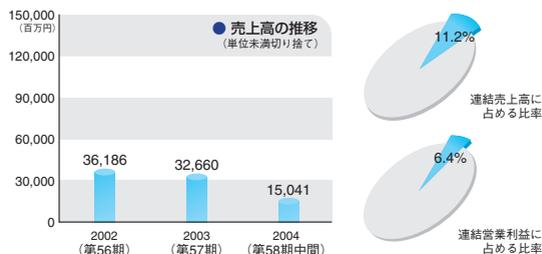
### 北米・南米地域

北米・南米地域は、キーボード、スピーカー、及びファンモーター等の電子機器の販売が総じて低迷したことに加え、顧客のアジア進出に伴う生産移管が急速に進む中、同時多発テロ以降、航空機業界よりのロッドエンドベアリング等の航空機用ベアリングの需要が減少し、厳しい状況が続きました。その結果、売上高は24,001百万円、営業利益は452百万円と前中間期に比べそれぞれ6,226百万円（△20.6%）の減少、387百万円（△46.1%）の減少となりました。



### 欧州地域

欧州地域は、経済の減速傾向が見られる中で、ボールベアリング、及びロッドエンドベアリング等が堅調に推移いたしました。キーボード等の電子機器の不振があり、売上高は15,041百万円、営業利益は603百万円と前中間期に比べそれぞれ1,656百万円（△9.9%）の減少、398百万円（△39.8%）の減少となりました。



## ミネベア・松下電器 情報モータ四商品事業を統合

ミネベアと松下電器産業株式会社モータ社は、平成15年8月に、両社の情報モータ四商品(軸流ファンモータ、ステッピングモータ、振動モータ及びブラシ付DCモータ 以下、情報モータ)事業を統合し、情報モータ事業新会社を平成16年4月を目処に設立することで合意しました。新会社への出資比率は、ミネベア60%、松下電器40%の予定です。

新会社は、両社の上記の情報モータ事業に関わる開発、製造及び販売の各機能を含む国内外の全ての事業を結集することにより、ファンモータで世界第2位、ステッピングモータで世界第2位、振動モータで世界第1位、ブラシ付DCモータで世界第3位(全て平成14年度販売数量実績)の事業規模となります。

情報モータ市場は、パソコン、プラズマディスプレイテレビ、液晶テレビ、ゲーム機、携帯電話、デジタル家電や情報端末などでの需要拡大が期待され、今後、台数ベースで年率10%以上の拡大が見込まれる成長市場です。

今回の事業統合により、ミネベアの超精密機械加工技術、大量生産技術、及びコスト競争力と、松下電器の最先端商品開発力を融合させ、競合他社に先行した優位性のある高付加価値商品の開発、開発スピードの向上、製造力及び顧客密着体制の強化を図り、統合するモータ分野で世界の地位を目指します。

### 情報モータ新会社概要

- 社名 未定
- 設立予定日 平成16年4月1日
- 本社所在地 未定
- 社長 ミネベアからを予定
- 資本金 未定
- 出資比率 ミネベア60%、松下電器40%の予定
- 事業規模 販売金額：約950億円(平成16年度見込み)
- 従業員数 未定
- 事業内容 ファンモータ、ステッピングモータ、振動モータ及びブラシ付DCモータの開発、製造及び販売



情報モータ事業統合基本契約書調印式終了後の両社代表  
左より松下電器産業(株)モータ社 宮本社長、  
松下電器産業(株)中村社長、  
ミネベア(株)山本社長・小原取締役 専務執行役員

## ミネベアの中国製造子会社、 「中国国家環境保護百佳工程」の認定受領

中国国家環境保護総局は、平成15年8月4日、当社の中国製造子会社、上海ミネベア精密機電有限公司(以下、上海ミネベア)の西岑第二期工場を「中国国家環境保護百佳工程」の一つに選出したと発表しました。同総局によると、このたび中国全土から77社を「中国国家環境保護百佳工程」に選出したが、上海ミネベアは第4位の成績であったとのことです。

また、上海ミネベアは、平成15年6月には、上海市環境保護局より、上海市内の環境保護活動に積極的に取り組んでいる模範会社8社の内の1社として選出されており、今回の中国国家環境保護総局の認定は、上海ミネベアの環境保護活動が中国政府より高く評価されたものと受け止めております。

上海ミネベアの親会社であるミネベアは、環境保護を経営の最重要課題の一つとして取り組んできており、上海ミネベアも平成6年10月の操業開始以来、環境保護には万全を期してきて参りました。特に上海ミネベアが、上海市民の上水源地である淀山湖畔にある事から、24時間自動監視装置つきの水処理施設を備え、廃水処理には万全を期しております。

また、上海ミネベアは、平成8年に、淀山湖の水質保全と同湖周辺の環境保護を目的とした、上海ミネベア淀山湖環境保護基金(基金額1,100万元/約1.6億円)を設立し、工場敷地に面した国道沿いに桜苗木の植林、上海市苗木センターへの苗木の寄贈など緑化促進運動への協賛、個人住宅の簡易トイレの設置等の活動をして来ています。

### 『中国国家環境保護百佳工程』について

「中国国家環境保護百佳工程」は、中国国家環境保護総局が、平成9年1月より平成14年8月までの間に竣工した工場等の施設の中から、環境保護の観点から特に優良な100のプロジェクトを選出し表彰するものです。

上海市では、同市の環境保護局が、同市内の建設プロジェクト約10,000件の中から、環境保護管理条例の遵守、建設プロジェクトの事業化報告・設計・施工での環境保護の推進、及び実際の環境保護活動が卓越したプロジェクトを、上海ミネベアを含め5件選出し、中国国家環境保護総局に推薦しておりました。



国家環境保護百佳工程 認定証  
(認定番号: GHJ2003004)



西岑第二期工場

## ハンシングループとの合併による中国でのキーボード生産を開始

ミネベアは、平成14年にハンシングループとシンガポールに合併会社を設立し、その合併会社が中国上海市閔行(ミンハン) 区に設立した100%出資子会社のパソコン用キーボード新工場が平成15年8月に完成し、生産を開始致しました。

ミネベアは、世界市場シェアの約20%を持つPC用キーボードのトップメーカーの1社であり、製品開発・生産技術で強い競争力を有しておりますが、今後はその競争力に「ハンシングループの事業展開のスピード」と「中国での製造コスト」を融合させることにより、キーボード事業の更なる拡大と収益力の向上を実現してまいります。

パソコン用キーボード



新工場 外観写真



- 会社名 上海順鼎科技有限公司
- 設立 平成14年11月12日
- 生産開始 平成15年8月20日
- 資本金 1.8億元
- 総投資額 5.4億元 (平成15年5月末現在)
- 総床面積 42,000m<sup>2</sup>
- 従業員数 238名 (平成15年7月31日現在)
- 製造品目 パソコン用キーボード

# 財務諸表（連結）

## ●中間連結貸借対照表（単位：百万円）

科 目	当中間期(第58期) (平成15年9月30日現在)	前中間期(第57期) (平成14年9月30日現在)	前期(第57期) (平成15年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	<b>132,800</b>	<b>127,497</b>	<b>127,447</b>
現金及び預金	11,850	11,634	14,177
受取手形及び売掛金	58,577	54,109	54,085
たな卸資産	45,351	44,503	43,204
繰延税金資産	8,328	6,818	8,593
その他の	9,128	10,963	7,856
貸倒引当金	△435	△531	△469
<b>固定資産</b>	<b>184,554</b>	<b>200,586</b>	<b>192,608</b>
有形固定資産	156,409	168,702	162,960
無形固定資産	12,867	14,507	13,749
投資その他の資産	15,277	17,375	15,898
繰延資産	9	22	13
<b>資産合計</b>	<b>317,365</b>	<b>328,106</b>	<b>320,069</b>
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>	<b>135,873</b>	<b>144,523</b>	<b>134,459</b>
支払手形及び買掛金	24,572	22,291	24,025
短期借入金	68,276	55,272	67,475
コマーシャルペーパー	3,000	—	3,000
長期借入金(1年以内返済)	3,549	27,994	787
社債(1年以内償還)	10,000	—	10,000
転換社債(1年以内償還)	—	13,823	—
その他の	26,474	25,142	29,170
<b>固定負債</b>	<b>84,450</b>	<b>77,752</b>	<b>87,128</b>
社債	28,000	35,000	28,000
転換社債	27,080	27,080	27,080
新株引受権付社債	4,000	4,000	4,000
長期借入金	23,672	11,142	26,782
その他の	1,698	530	1,266
<b>負債合計</b>	<b>220,324</b>	<b>222,276</b>	<b>221,587</b>
<b>少数株主持分</b>			
少数株主持分	962	107	269
<b>資本の部</b>			
資本金	68,258	68,258	68,258
資本剰余金	94,756	94,756	94,756
利益剰余金	2,256	7,317	△454
その他有価証券評価差額金	1,098	△1,284	△37
為替換算調整勘定	△70,249	△63,308	△64,274
自己株式	△43	△18	△37
<b>資本合計</b>	<b>96,078</b>	<b>105,721</b>	<b>98,212</b>
<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>	<b>317,365</b>	<b>328,106</b>	<b>320,069</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●中間連結損益計算書 (単位：百万円)

科 目	当中間期(第58期) (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前中間期(第57期) (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前期(第57期) (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
売 上 高	133,741	137,249	272,202
売 上 原 価	100,385	102,511	203,500
売 上 総 利 益	33,356	34,737	68,702
販売費及び一般管理費	23,889	24,561	49,350
営 業 利 益	9,467	10,176	19,352
営 業 外 収 益	584	713	1,226
受 取 利 息	63	81	243
受 取 配 当 金	25	47	48
持分法による投資利益	4	2	10
為 替 差 益	—	97	—
そ の 他	491	484	923
営 業 外 費 用	2,493	3,222	7,158
支 払 利 息	1,713	2,520	4,765
為 替 差 損	147	—	506
そ の 他	632	701	1,886
経 常 利 益	7,558	7,667	13,420
特 別 利 益	119	21	37
前期関係会社事業整理損修正額	72	—	—
固 定 資 産 売 却 益	47	21	34
投資有価証券売却益	—	—	3
特 別 損 失	1,378	871	12,961
固 定 資 産 売 却 損	74	30	110
固 定 資 産 除 却 損	251	335	602
投資有価証券評価損	—	27	4,945
関係会社事業整理損	—	164	1,843
電源事業等整理損	—	—	3,144
製 品 補 償 損 失	—	—	482
環 境 整 備 費	—	—	1,206
退 職 給 付 費 用	313	313	626
特 別 退 職 金	307	—	—
役 員 退 職 慰 労 金	431	—	—
税金等調整前中間(当期)純利益	6,299	6,817	495
法 人 税 等 合 計 額	3,624	4,256	2,906
少数株主利益又は損失(△)	△ 51	16	23
中間純利益又は当期純損失(△)	2,726	2,543	△ 2,434

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●中間連結剰余金計算書 (単位：百万円)

科 目	当中間期(第58期) (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前中間期(第57期) (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前期(第57期) (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
<b>資本剰余金の部</b>			
資本剰余金期首残高	94,756	94,756	94,756
資本剰余金中間期末(期末)残高	94,756	94,756	94,756
<b>利益剰余金の部</b>			
利益剰余金期首残高	△ 454	4,774	4,774
利益剰余金増加高	2,726	2,543	—
中間純利益	2,726	2,543	—
利益剰余金減少高	16	—	5,227
当期純損失	—	—	2,434
連結子会社の減少による利益剰余金減少高	16	—	—
配当金	—	—	2,793
利益剰余金中間期末(期末)残高	2,256	7,317	△ 454

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	当中間期(第58期) (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前中間期(第57期) (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前期(第57期) (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,787	14,583	32,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,576	△ 7,846	△ 16,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 224	△ 8,713	△ 15,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 312	△ 340	△ 349
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△ 2,326	△ 2,317	224
現金及び現金同等物の期首残高	14,177	13,952	13,952
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,850	11,634	14,177

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 財務諸表 (単体)

## ●中間貸借対照表 (単位: 百万円)

科 目	当中間期(第58期) (平成15年9月30日現在)	前中間期(第57期) (平成14年9月30日現在)	前期(第57期) (平成15年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
流動資産	133,342	133,885	128,363
現金及び預金	4,857	6,280	7,487
受取手形	5,315	2,648	2,249
売掛金	47,405	40,674	36,680
たな卸資産	10,678	10,779	10,492
子会社短期貸付金	54,554	60,949	60,202
繰延税金資産	4,106	4,151	4,231
その他貸倒引当金	6,465	8,520	7,121
	△ 40	△ 118	△ 100
固定資産	234,457	237,841	234,305
有形固定資産	31,872	32,854	32,073
無形固定資産	860	887	841
投資その他の資産	201,725	204,098	201,391
投資有価証券	5,588	6,278	3,730
子会社株式	156,332	156,237	155,357
子会社出資金	27,733	27,608	27,733
子会社長期貸付金	9,368	7,700	8,567
長期繰延税金資産	5,905	8,240	7,983
その他貸倒引当金	1,173	1,733	1,994
	△ 4,377	△ 3,701	△ 3,975
繰延資産	9	8	13
資産合計	367,810	371,735	362,682
<b>負債の部</b>			
流動負債	104,636	119,204	100,327
支払手形	3,419	3,362	2,998
買掛金	30,175	28,052	23,817
短期借入金	50,560	38,001	52,033
コマニシャルペーパー	3,000	—	3,000
長期借入金(1年以内返済)	500	27,700	500
社債(1年以内償還)	10,000	—	10,000
転換社債(1年以内償還)	—	13,823	—
未払法人税等	46	45	71
賞与引当金	2,072	2,116	1,943
その他	4,861	6,104	5,963
固定負債	82,116	71,623	81,114
社債	28,000	35,000	28,000
転換社債	27,080	27,080	27,080
新株引受権付社債	4,000	4,000	4,000
長期借入金	23,000	5,500	22,000
退職給付引当金	29	43	34
執行役員退職給与引当金	7	—	—
負債合計	186,753	190,828	181,442
<b>資本の部</b>			
資本金	68,258	68,258	68,258
資本剰余金	94,756	94,756	94,756
資本準備金	94,756	94,756	94,756
利益剰余金	16,986	19,194	18,299
利益準備金	2,085	2,085	2,085
任意積立金	11,500	11,500	11,500
中間(当期)未処分利益	3,401	5,609	4,714
株式等評価差額金	1,098	△ 1,285	△ 36
自己株式	△ 43	△ 18	△ 37
資本合計	181,057	180,906	181,240
負債及び資本合計	367,810	371,735	362,682

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●中間損益計算書 (単位：百万円)

科 目	当中間期(第58期) (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前中間期(第57期) (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前期(第57期) (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
<b>経常損益の部</b>			
【営業損益の部】			
営業収益	92,482	83,402	162,952
売上高	92,482	83,402	162,952
営業費用	90,646	80,627	157,934
売上原価	79,819	70,426	136,897
販売費及び一般管理費	10,827	10,201	21,036
営業利益	1,836	2,775	5,018
【営業外損益の部】			
営業外収益	5,153	3,792	9,420
受取利息	457	490	969
受取配当金	4,455	2,958	7,786
固定資産賃貸収入	174	250	504
その他の	65	92	159
営業外費用	1,207	1,739	3,375
支払利息及び割引料	314	701	1,392
社債利息	583	632	1,252
為替差損	163	226	294
その他の	145	179	436
経常利益	5,782	4,828	11,062
<b>特別損益の部</b>			
特別利益	119	427	450
固定資産売却益	50	103	123
投資有価証券売却益	—	—	3
子会社清算配当金	—	205	205
貸倒引当金戻入額	68	118	118
特別損失	2,339	884	8,117
固定資産売却損	51	59	117
投資有価証券評価損	—	27	4,945
貸倒引当金繰入額	713	—	—
子会社株式評価損	376	550	2,280
関係会社事業整理損	—	—	256
電源事業等整理損	210	—	—
製品補償損失	—	—	23
退職給付費用	247	247	494
特別退職金	307	—	—
役員退職慰労金	431	—	—
税引前中間(当期)純利益	3,563	4,371	3,395
法人税、住民税及び事業税	606	426	999
法人税等調整額	1,476	1,823	1,168
法人税等合計	2,082	2,249	2,167
中間(当期)純利益	1,480	2,122	1,227
前期繰越利益	1,920	3,486	3,486
中間(当期)末処分利益	3,401	5,609	4,714

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■ 会社概要

商号 ミネベア株式会社 (Minebea Co., Ltd.)  
 創立年月日 昭和26年7月16日  
 資本金 68,258百万円  
 従業員数 2,503名  
 本社所在地 〒389-0293 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73 電話0267-32-2200  
 事業所 東京本部・軽井沢工場・浜松工場・藤沢工場・大森工場

## ■ 取締役

代表取締役 社長執行役員	山	本	次	男
取締役 専務執行役員	貝	沼	由	久
取締役 専務執行役員	山	岸	孝	行
取締役 専務執行役員	小	原	陸	郎
取締役 専務執行役員	水	上	龍	介
取締役 専務執行役員	瀬	ノ	上	顕
取締役 専務執行役員	竹	中	東	聖
取締役 常務執行役員	道	正	光	一
取締役	松	岡		敦
取締役	チャンチャイ・リータヴォン			

## ■ 監査役

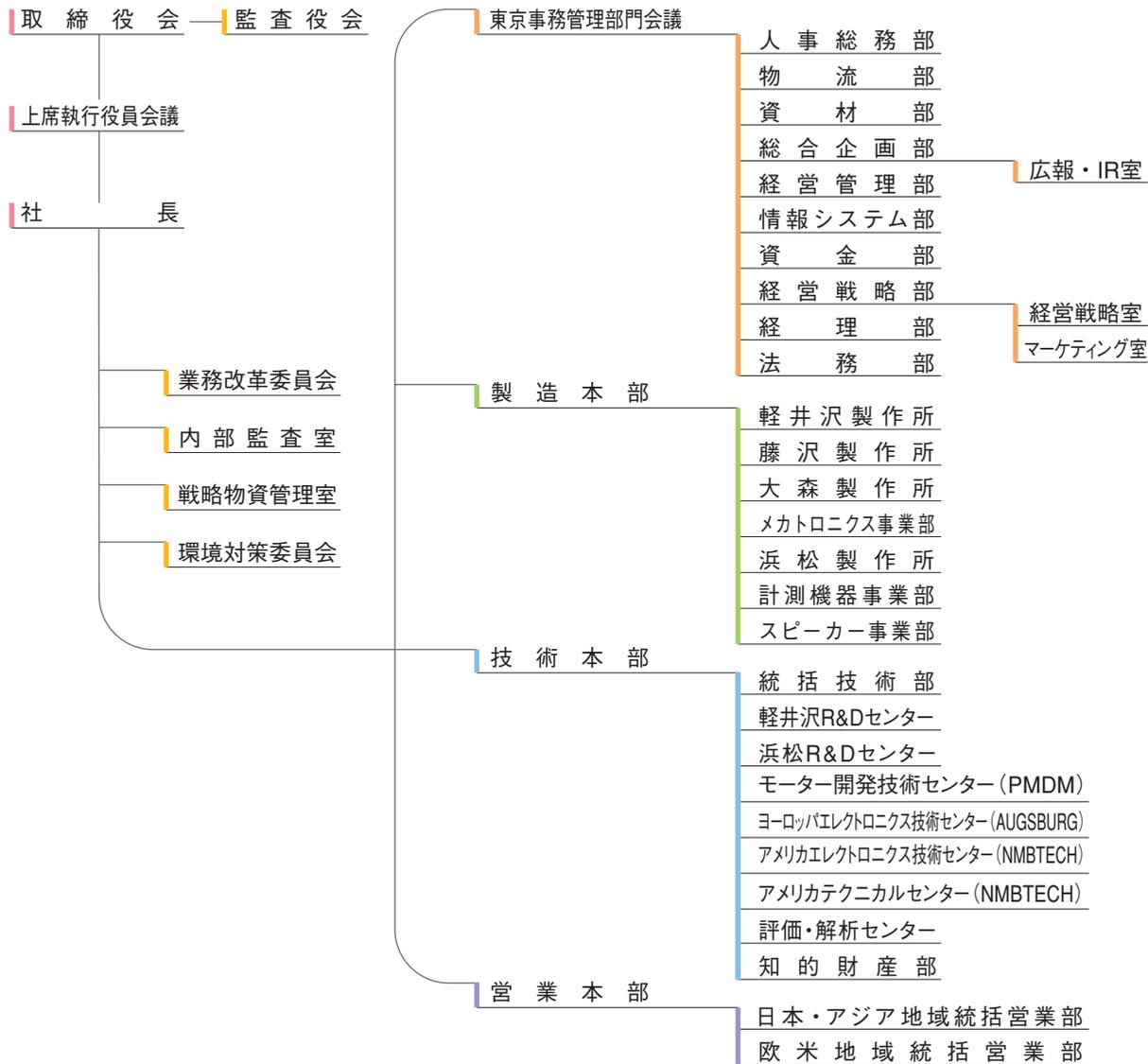
常勤監査役	森		慎	一
常勤監査役	天	野	義	紀
監査役	市	川	光	雄
監査役	平	出		功

## ■ 執行役員

常務執行役員	山	口		喬
常務執行役員	丸	田	富	弘
執行役員	沢	村	貞	夫
執行役員	平	尾	明	洋
執行役員	大	木	貞	彦
執行役員	仲		卓	也
執行役員	清	水	征	夫
執行役員	山	中	雅	義
執行役員	眞	瀬	俊	二
執行役員	加	藤	木	洋
執行役員	藤	澤		進
執行役員	長	田	政	光
執行役員	岡	宮	秋	雄
執行役員	小	林	英	一
執行役員	新	島	基	之
執行役員	森		忠	彦
執行役員	矢	島	裕	孝
執行役員	岩	佐	正	男
執行役員	藤	田	博	孝
執行役員	榛	葉	国	雄
執行役員	望	月	淳	一

# 組織図

(平成 15年 10月 31日現在)



会社が発行する株式の総数 1,000,000,000株  
 発行済株式の総数 399,167,695株  
 株主数 25,131名

## ■ 大株主（上位10名）

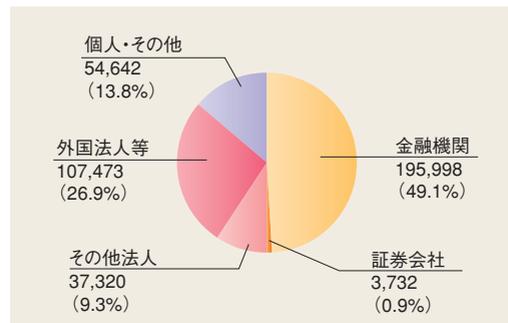
	(株)	(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	28,072,000	7.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	27,410,000	6.87
株式会社啓愛社	20,000,000	5.01
モルガン信託銀行株式会社（非課税口）	17,560,000	4.40
株式会社新生銀行	12,501,000	3.13
住友信託銀行株式会社	12,349,000	3.09
財団法人高橋産業経済研究財団	12,347,330	3.09
メロンバンク トリーティー クライアンツ オムニバス	10,072,108	2.52
株式会社三井住友銀行	10,000,475	2.51
UFJ信託銀行株式会社（信託勘定A口）	9,686,000	2.43

## ■ 株価の推移（東京証券取引所）

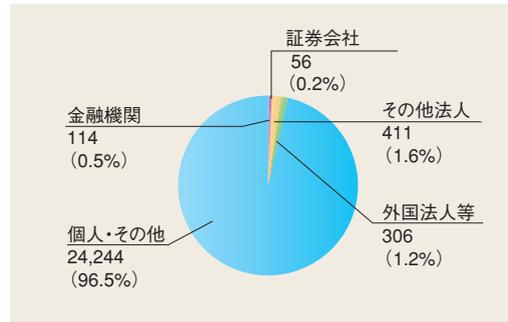


## ■ 所有者別株式分布状況

株式数（単位：千株）



株主数



## 株主メモ

---

営業年度	4月1日から翌年3月31日まで
決算期	毎年3月31日
利益配当金受領株主確定日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
1単元の株式の数	1,000株
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
(インターネットホームページURL)	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>
同取次所	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
公告の方法	日本経済新聞に掲載する。 ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、当社ホームページ< <a href="http://www.minebea.co.jp/investors/disclosure/meeting/meeting_top.html">http://www.minebea.co.jp/investors/disclosure/meeting/meeting_top.html</a> >において提供します。
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋の各証券取引所第1部 シンガポール証券取引所